

令和2年第4回川崎市議会定例会

請願陳情文書表

(その1)

請 願 文 書 表

受理番号	受理年月日	件 名	請 願 提 出 者	紹 介 議 員	要 旨	付託委員会
15	2. 6. 1	多摩区令和元年東日本 台風災害からの防災・ 減災対策に関する請願	多摩区 多摩区町会連合会 代表者	各 務 雅 彦 吉 沢 章 子 井 口 真 美 三 宅 隆 介 露 木 明 美 重 富 達 也 山 田 晴 彦 添 田 勝 大 西 いづみ 月 本 琢 也 松 川 正二郎	1 菅稲田堤地域・堰地域では約 300 件を超える住宅被害が発生した。同様の災害を防ぐため、徹底した検証に基づく有効な水害対策を講じること。 2 国・県等と連携し、多摩川並びに三沢川、用水路等、多摩川流域の河川しゅんせつなどにより水位を低減し、流量を確保する対策を早急に講じること。 3 避難所の拡充及び周知並びに避難所運営における住民意見を含めた検証を実施し、運営体制を充実させること。 4 逃げ遅れゼロを目指す「マイタイムライン」（台風接近の3日前から採るべき行動を時系列で個別に決める）の啓発を進めること。 5 防災まち歩き・複合型ハザードマップの作成等により危険を顕在化させ、住民に分かりやすく周知すること。 6 新型コロナウイルス感染症などの感染症発生時の避難所運営に関するマニュアルを整備すること。	総務委員会

陳 情 文 書 表

受理番号	受理年月日	件 名	陳 情 提 出 者	要 旨	付託委員会
54	2. 5. 21	別居・離婚後の「面会交流」という表現を「親子交流」へ名称変更することを求める意見書の提出に関する陳情	中原区 在住者	<p>「面会交流」とは、別居・離婚により子どもを養育・監護することができない方の親と子どもが直接会って、交流することを指す言葉です。</p> <p>親子が会うことに対して、子どもの視点や福祉の観点、親の視点や立場から見ても極々自然なことであり、人権上の観点から見ても至極当然なものであると考えます。</p> <p>現状の「面会交流」という表現は、親子の交流を表現するに不適切であると考えます。</p> <p>国に「親子交流」への名称変更を行うように、意見書を提出していただくようお願い申し上げます。</p>	文教委員会

受理番号	受理年月日	件名	陳情提出者	要旨	付託委員会		
55	2. 5. 28	市立学校再開後の人的支援の充実にむけ、予算・人材の確保を求め る陳情	中原区 川崎市教職員組合 代表者 ほか 6名	<p>新型コロナウイルス感染症に対応した市立学校の再開に際し、子どもの健全な学びと、安全な学校生活を保障するためには、人的な環境整備が必要です。</p> <p>しかしながら、緊急な教職員の定数改善は時間を要し、困難でもあります。</p> <p>文部科学省は、学習指導員等の配置を補正予算に組み込み、退職教員への協力要請のメッセージを発出しています。</p> <p>本市も学習指導員や事務支援員等の配置・増加を行うための予算と人材の確保を早急に、かつ積極的に取り組むことを求めます。</p>	<table border="1" data-bbox="1854 485 1977 644"> <tr> <td data-bbox="1863 491 1968 533">2. 6. 9</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1863 549 1968 635">付託前に 取り下げ</td> </tr> </table>	2. 6. 9	付託前に 取り下げ
2. 6. 9							
付託前に 取り下げ							

受理番号	受理年月日	件名	陳情提出者	要旨	付託委員会
56	2. 6. 2	新型コロナウイルス感染症拡大に際し第一線の医療提供体制堅持を求めることについての陳情	横浜市神奈川区 神奈川県保険医協会 代表者	<p>5月25日に緊急事態宣言が解除されましたが、医療現場は依然、混乱と危機的状況が続いています。患者・住民の健康を守るため、流行期及びアフターコロナ下の第一線の医療提供体制の堅持が求められます。</p> <p>つきましては、医療機関に対する支援を強めていただきたく、陳情いたします。</p> <p>1 地域住民のセーフティネットである第一線医療の医療崩壊を起こさないよう、医療機関への支援策を充実し、迅速に対応すること。</p> <p>2 具体的には、国の緊急経済対策として計上された「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」、募金等の活用で、下記支援策の創設を検討すること。</p> <p>(1) 休業医療機関及び経営困難医療機関への支援金制度</p> <p>(2) 発熱外来を行う診療所への経済支援、感染対策強化に係る費用助成制度</p> <p>(3) 医療機関のテナント料支払に係る家賃補助制度</p> <p>(4) 減収 15%未満のセーフティネット保証5号における信用保証料全額補助や利子補給による実質無利子化</p>	健康福祉 委員会

受理番号	受理年月日	件名	陳情提出者	要旨	付託委員会
57	2. 6. 3	パトロール事業の税金の使われ方およびスクラップ事故船の法改正に関する陳情	藤沢市 在住者	<p>1 平成30年度の期末に継続審議となった陳情第135号について、前回はパトロールの審議に時間を要し、「税金」について全く審議はしていただけませんでした。</p> <p>選挙市民、つまり、納税者の立場で「税金」の使われ方について御審議ください。</p> <p>2 スクラップ船の事故について、令和元年8月29日の委員会で私が提出した陳情第10号が不採択されました。</p> <p>平成30年9月13日、10月2日と2回にわたりスクラップ船の事故があり、10月2日の事故船は現在でも着岸中です。この事故船の原状回復には、「川崎市港湾施設条例第16条」があり、条例第16条での原状回復は利用者です。</p> <p>(1) 行政は利用者に対し、原状回復の指導をしてきたか。</p> <p>(2) 今後、どのように指導していくのか。</p> <p>(3) 係船料の未払がどうなっているのか。</p> <p>議会に知らせてください。</p> <p>私は市条例でなく、前回同様、港湾法第五十六条の四(ハ)に改訂すべきと思いますので、再度御審議ください。</p>	環境委員会